

独立行政法人に対する財政支出

(単位：百万円)

法人名	令和3年度 当初予算	令和4年度 予算政府案	増減	
国立公文書館	2,443	2,445	+2	+0.1%
国民生活センター	3,026	3,026	-	-
北方領土問題対策協会	1,492	1,499	+7	+0.5%
日本医療研究開発機構	125,486	124,296	▲ 1,189	▲0.9%
統計センター	9,419	7,906	▲ 1,513	▲16.1%
情報通信研究機構	39,331	39,123	▲ 209	▲0.5%
国際交流基金	12,633	12,625	▲ 8	▲0.1%
国際協力機構	198,671	198,842	+171	+0.1%
酒類総合研究所	1,043	1,011	▲ 32	▲3.1%
国立科学博物館	2,925	2,546	▲ 379	▲12.9%
国立女性教育会館	527	526	▲ 1	▲0.1%
国立特別支援教育総合研究所	1,135	1,084	▲ 51	▲4.5%
教職員支援機構	1,212	1,223	+11	+0.9%
大学入試センター	913	550	▲ 363	▲39.7%
科学技術振興機構	102,026	107,170	+5,144	+5.0%
日本学術振興会	266,303	265,457	▲ 846	▲0.3%
物質・材料研究機構	14,239	14,417	+178	+1.2%
理化学研究所	84,339	84,927	+588	+0.7%
量子科学技術研究開発機構	40,195	39,864	▲ 332	▲0.8%
防災科学技術研究所	9,186	9,188	+2	+0.0%
宇宙航空研究開発機構	184,925	182,071	▲ 2,854	▲1.5%
日本スポーツ振興センター	22,265	22,729	+464	+2.1%
日本芸術文化振興会	17,330	17,921	+592	+3.4%
国立美術館	8,611	8,823	+212	+2.5%
国立文化財機構	9,052	8,918	▲ 133	▲1.5%
大学改革支援・学位授与機構	1,884	1,862	▲ 21	▲1.1%
国立高等専門学校機構	63,748	64,202	+454	+0.7%
日本学生支援機構	364,788	381,181	+16,393	+4.5%
海洋研究開発機構	32,047	33,844	+1,798	+5.6%
日本原子力研究開発機構	145,945	146,087	+142	+0.1%
国立青少年教育振興機構	8,554	8,405	▲ 149	▲1.7%
勤労者退職金共済機構	7,655	7,570	▲ 86	▲1.1%
福祉医療機構	32,431	31,477	▲ 954	▲2.9%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,373	1,481	+108	+7.9%
労働政策研究・研修機構	2,570	2,129	▲ 441	▲17.2%
労働者健康安全機構	39,404	38,697	▲ 707	▲1.8%
医薬品医療機器総合機構	3,652	3,566	▲ 85	▲2.3%
国立病院機構	2,132	2,770	+638	+29.9%
国立がん研究センター	9,472	8,346	▲ 1,126	▲11.9%
国立循環器病研究センター	4,351	3,834	▲ 517	▲11.9%
国立精神・神経医療研究センター	5,593	5,315	▲ 278	▲5.0%
国立国際医療研究センター	7,617	8,418	+802	+10.5%
国立成育医療研究センター	4,088	3,986	▲ 102	▲2.5%

独立行政法人に対する財政支出

(単位：百万円)

法人名	令和3年度 当初予算	令和4年度 予算政府案	増減	
			絶対値	増減率
国立長寿医療研究センター	3,938	3,223	▲ 715	▲18.2%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	76,975	72,064	▲ 4,911	▲6.4%
地域医療機能推進機構	18	18	▲ 0	▲0.6%
医薬基盤・健康・栄養研究所	4,042	4,083	+41	+1.0%
農林水産消費安全技術センター	6,803	6,776	▲ 26	▲0.4%
農畜産業振興機構	87,530	88,966	+1,436	+1.6%
家畜改良センター	8,243	8,034	▲ 210	▲2.5%
農業者年金基金	122,151	100,257	▲ 21,895	▲17.9%
国際農林水産業研究センター	3,609	3,678	+69	+1.9%
農林漁業信用基金	1,278	921	▲ 357	▲28.0%
森林研究・整備機構	36,243	36,158	▲ 85	▲0.2%
水産研究・教育機構	17,768	17,644	▲ 124	▲0.7%
農業・食品産業技術総合研究機構	56,912	56,867	▲ 45	▲0.1%
経済産業研究所	1,790	1,890	+100	+5.6%
日本貿易振興機構	29,813	29,374	▲ 439	▲1.5%
産業技術総合研究所	63,102	62,626	▲ 476	▲0.8%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	161,463	158,136	▲ 3,327	▲2.1%
製品評価技術基盤機構	7,692	10,159	+2,468	+32.1%
情報処理推進機構	8,878	9,649	+771	+8.7%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	194,066	205,106	+11,041	+5.7%
工業所有権情報・研修館	11,110	10,762	▲ 349	▲3.1%
中小企業基盤整備機構	18,792	18,043	▲ 749	▲4.0%
土木研究所	8,833	9,004	+171	+1.9%
建築研究所	1,873	1,909	+36	+1.9%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	105,258	104,750	▲ 508	▲0.5%
国際観光振興機構	8,078	6,541	▲ 1,537	▲19.0%
自動車技術総合機構	7,269	4,559	▲ 2,710	▲37.3%
海上・港湾・航空技術研究所	5,156	5,146	▲ 10	▲0.2%
航空大学校	2,588	2,520	▲ 68	▲2.6%
水資源機構	46,153	55,101	+8,948	+19.4%
自動車事故対策機構	12,051	12,173	+122	+1.0%
空港周辺整備機構	112	110	▲ 2	▲1.6%
都市再生機構	20,921	22,538	+1,617	+7.7%
日本高速道路保有・債務返済機構	4,847	4,929	+82	+1.7%
海技教育機構	6,980	6,795	▲ 184	▲2.6%
住宅金融支援機構	25,762	27,977	+2,215	+8.6%
国立環境研究所	16,950	17,230	+280	+1.7%
環境再生保全機構	18,126	17,979	▲ 147	▲0.8%
駐留軍等労働者労務管理機構	3,263	3,271	+9	+0.3%
合計	3,112,466	3,118,324	+5,858	+0.2%

(注1) 財政支出のある法人についてのみ記載している。

(注2) 計数については、四捨五入によっているので、合計と一致しない場合がある。

(注3) 計数については、今後異動を生ずることがある。

独立行政法人向け財政支出の全体像（令和4年度予算政府案）

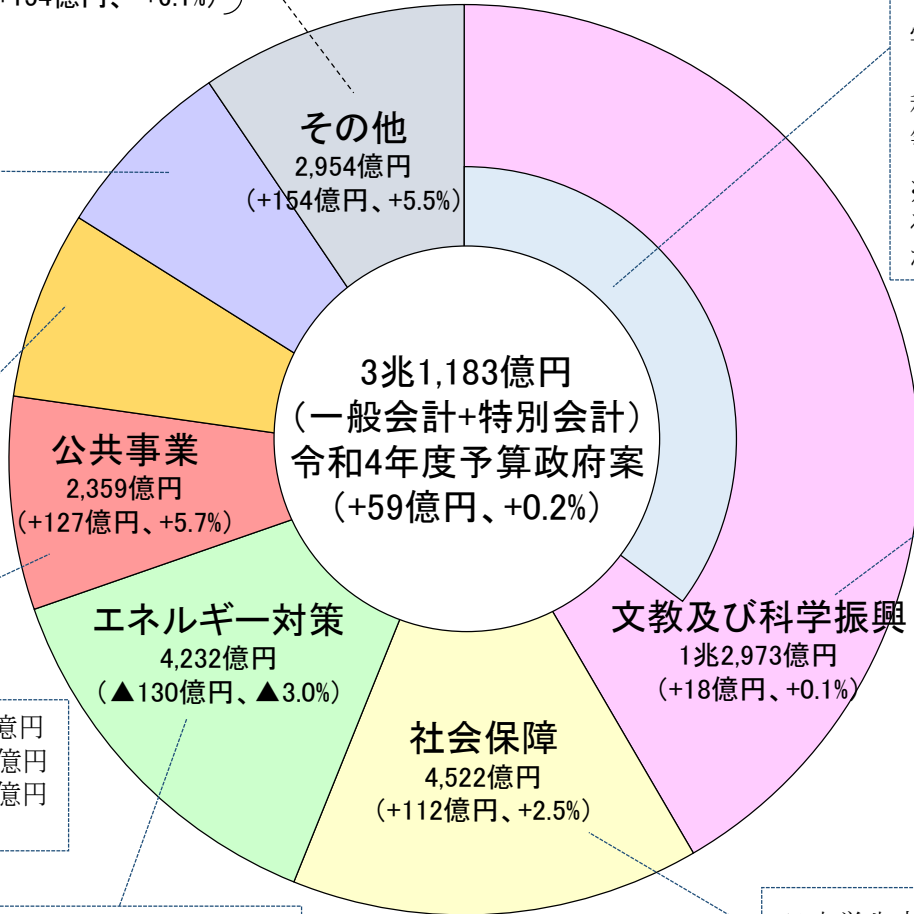
・中小企業対策 234億円 (▲0.2億円、▲0.1%)
 ・防衛 33億円 (+0.1億円、+0.3%)
 ・その他の事項経費 2,687億円 (+154億円、+6.1%)

経済協力
 2,059億円
 (▲0.5億円、▲0.0%)
 国際協力機構 1,988億円
 等

食料安定供給
 2,085億円
 (▲222億円、▲9.6%)
 農業者年金基金 1,003億円
 農畜産業振興機構 890億円
 等

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 998億円
 水資源機構 551億円
 住宅金融支援機構 280億円
 等

石油天然ガス・金属鉱物資源機構 1,464億円
 新エネルギー・産業技術総合開発機構 1,422億円
 日本原子力研究開発機構 1,343億円
 等



科学技術振興
 1兆870億円
 (+34億円、+0.3%)
 日本学術振興会 2,655億円
 宇宙航空研究開発機構 1,552億円
 日本医療研究開発機構 1,111億円
 科学技術振興機構 1,072億円
 等
 ※ 国費(一般会計+特別会計)における科学技術振興費の総額のうち約8割が独法向けの支出となっている。

日本学生支援機構 1,217億円
 等

日本学生支援機構 2,525億円
 高齢・障害・求職者雇用支援機構 712億円
 労働者健康安全機構 387億円
 等

(注1) 計数については、今後異動を生ずることがある。(注2) 対前年度増減は、組替え後ベースで比較している。